



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 昭和真空
 コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0392

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,964	11.6	1,670	18.8	1,700	15.1	1,240	22.0
2021年3月期	10,719	2.0	1,406	14.2	1,477	19.7	1,016	18.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,422百万円 (30.7%) 2021年3月期 1,088百万円 (35.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	201.35		11.8	10.4	14.0
2021年3月期	165.11		10.5	9.6	13.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,398	11,057	63.6	1,795.40
2021年3月期	15,312	10,007	65.4	1,625.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,057百万円 2021年3月期 10,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	113	201	347	5,012
2021年3月期	2,387	390	381	5,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		60.00	60.00	373	36.3	3.8
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	373	29.8	3.5
2023年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		39.9	

(注) 2023年3月期 期末配当金(予想)の内訳 普通配当 60円 創業70周年記念配当 10円

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	19.8	849	20.2	864	21.9	575	13.0	93.37
通期	12,500	4.5	1,570	6.0	1,609	5.4	1,081	12.8	175.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,499,000 株	2021年3月期	6,499,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	340,449 株	2021年3月期	340,649 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,158,459 株	2021年3月期	6,158,418 株

2022年3月期の期末自己株式数には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産とし(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式69,800株が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,608	10.0	1,515	33.1	1,553	26.5	1,140	34.0
2021年3月期	10,548	1.5	1,138	9.5	1,227	16.4	851	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	185.26	
2021年3月期	138.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,438	10,385	63.2	1,686.37
2021年3月期	14,789	9,583	64.8	1,556.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,385百万円 2021年3月期 9,583百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響が残るものの、ワクチン接種などの感染対策と経済活動の両立が進み、欧米諸国では回復基調となりました。一方で、感染症の新たな変異株出現による感染再拡大により国や地域によっては経済社会活動が制限される時期がありました。また、資源高や半導体などの部品不足が年間を通して継続し、期末にかけてはウクライナ情勢が世界経済に影響を及ぼし、先行き不透明な状況が強まりました。

わが国経済は、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施が長期間に渡り継続し、消費が落ち込む時期がありましたが、感染対策に万全を期したうえでの経済社会活動正常化への試みや経済対策などにより景気は持ち直しの動きが続きました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、5Gの普及、自動車の電装化や自動運転技術向上、IoTで全ての人とモノがつながる社会の実現に向けた次世代通信への需要拡大、新たに創造される常識や価値観に対応するための技術革新を背景に、当社グループの主要取引先である電子部品業界の増産や次世代電子部品開発への取り組みは継続し、業界・顧客により時期や濃淡に差はあるものの年間をとおして設備投資は堅調に推移しました。

こうした環境の中、当社グループは、主要取引先の増産投資や開発投資需要を取り込むとともに、電子部品メーカーからのサンプル成膜依頼や共同開発に積極的に取り組み、既存技術応用分野及び新規市場の開拓を含めた営業活動を、感染症対策を徹底しつつ継続しました。

生産面では、高水準の受注残を背景に工場稼働は安定推移しました。輸出装置については、リモート支援方式での海外子会社による据付作業、感染症対策を徹底したうえでの国内からの据付作業員出張による納品を進めましたが、納品地における感染症対策に伴う行動制限、顧客事情などにより納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。また、装置製造に必要な資機材の調達環境悪化の影響が期後半から強まりましたが、代替品への切替えも含めた対策を行い、生産への影響を最小限に抑えました。

損益面では、案件ごとの利益率向上を意識した営業活動、装置の共通モジュール部分の効率的な組立、品質管理体制強化による初期不良抑制、継続的な経費削減に取り組み、利益確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は123億45百万円（前年同期比19.0%増）、売上高は119億64百万円（同11.6%増）となりました。

損益につきましては、経常利益17億円（前年同期比15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億40百万円（同22.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の受注高は104億5百万円（前年同期比21.9%増）、売上高は100億23百万円（同12.9%増）、セグメント利益は24億50百万円（同19.4%増）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、期初から国内外のデバイスメーカーの活発な設備投資の動きが続き、周波数調整工程向け装置を中心に受注に努めました。売上については、感染症の影響を受けつつも、リモート支援方式での海外子会社による据付作業などにより、受注済案件を着実に納品・売上計上しました。

水晶デバイス装置の受注高は51億54百万円（前年同期比1.0%減）、売上高は58億76百万円（同84.5%増）となりました。

(光学装置)

光学業界では、期初から装置の引き合いが継続する中、顧客の投資需要取り込みに努め、第2四半期後半から受注に至る案件が増加傾向となりました。売上については、感染症や資機材調達環境悪化の影響などにより納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

光学装置の受注高は35億15百万円（前年同期比56.3%増）、売上高は28億79百万円（同41.0%減）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、新規市場の開拓を継続的に行うとともに、顧客との共同開発やサンプル成膜依頼に積極的に取り組んだ結果、加飾、医療及びI o T関連分野、並びに大学等研究開発機関からの受注を獲得しました。売上については、感染症の影響が比較的少ない国内納品地が中心であったこともあり、受注済案件を着実に納品・売上計上しました。

電子部品装置・その他装置の受注高は17億35百万円（前年同期比60.4%増）、売上高は12億67百万円（同55.6%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期的な稼働状況確認により、潜在ニーズの掘り起こしに努めるとともに、顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。デバイスメーカーの好調な工場稼働を背景とした消耗品需要、電子部品の品薄感や価格上昇に対するデバイスメーカーの消耗品や予備品確保の動きなどにより、部品販売は前年比増加しました。

サービス事業の売上高は19億40百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は3億94百万円（同14.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億85百万円増加し、173億98百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億24百万円増加し、133億89百万円になりました。これは主に現金及び預金が2億79百万円減少したものの、売掛金が16億3百万円、受取手形が3億54百万円、仕掛品が3億39百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、40億8百万円になりました。これは主に減価償却により機械装置および運搬具が1億65百万円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加し、53億76百万円になりました。これは主に1年内償還予定の社債が4億50百万円、電子記録債務が1億98百万円減少したものの、前受金が7億8百万円、支払手形及び買掛金が2億40百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加し、9億65百万円になりました。これは主に社債が4億50百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億49百万円増加し、110億57百万円になりました。これは主に利益剰余金が8億66百万円、為替換算調整勘定が1億44百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少し、50億12百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金獲得は1億13百万円（前年同期95.3%減）となりました。これは主に売上債権の増加額19億39百万円、たな卸資産の増加額3億61百万円、法人税等の支払額4億33百万円などによる使用があったものの、税金等調整前当期純利益17億円、前受金の増加額7億7百万円、減価償却費3億20百万円、未収消費税の減少額1億3百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は2億1百万円（前年同期比48.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億99百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は3億47百万円（前年同期比9.0%減）となりました。これは主に、社債の発行4億40百万円などの収入はあったものの、社債の償還4億50百万円、配当金の支払額3億74百万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	67.5	60.0	65.4	63.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.5	55.5	47.4	70.9	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△1.1	0.8	0.3	0.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△191.7	307.3	773.8	1,018.0	75.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、ワクチン接種の拡大や経済政策により、経済活動の段階的正常化が進んでいる国や地域はあるものの、感染症再拡大、中国におけるゼロコロナ政策の影響、ウクライナ情勢、インフレ懸念、半導体不足継続等により、先行きは引き続き不透明感が強い状況にあります。

日本経済は、感染症の影響による厳しい状況が緩和される中、政府の経済対策の効果にも支えられ、基調としては持ち直しの動きが続くと予想されますが、前述の世界経済の動向によっては不確実性が高まる可能性があります。

当社グループを取り巻く事業環境を見ると、5Gの普及、自動車の電装化や自動運転技術向上、IoT社会の到来、AI技術の進化などによる高度情報化社会の進展により、無線通信やセンサー等に係るデバイス需要の増加が見込まれます。また、ポストコロナ時代においては「新しい生活様式」が創造され、それを実現するためにデジタル技術を用いた新たな製品やサービスが開発され、これらに対応するため、電子デバイスメーカーによる次世代製品開発の動きが継続します。当社グループといたしましては、蓄積してきた技術力を活かして顧客からの依頼実験やサンプル成膜依頼に対応し、顧客との共創を進めることにより世の中のニーズに積極的に応えてまいります。また、こうした取り組みを通じて、新市場・新分野の開拓につなげ、さらなる成長を図ってまいります。現時点における業績見通しは下表のとおりです。

なお、実際の業績等は今後の社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性がございます。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

①損益

(単位：百万円)

	2022年3月期実績	2023年3月期予想
売上高	11,964	12,500
受注高	12,345	12,500
経常利益	1,700	1,609
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,240	1,081

②売上高

(単位：百万円)

	2022年3月期実績	2023年3月期予想
水晶デバイス装置	5,876	4,300
光学装置	2,879	4,200
電子部品装置・その他装置	1,267	1,500
部品販売・修理その他	1,940	2,500
合計	11,964	12,500

③受注高

(単位：百万円)

	2022年3月期実績	2023年3月期予想
水晶デバイス装置	5,154	4,100
光学装置	3,515	3,800
電子部品装置・その他装置	1,735	2,100
部品販売・修理その他	1,940	2,500
合計	12,345	12,500

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,345,715	5,065,720
受取手形及び売掛金	2,455,747	-
受取手形	-	633,171
売掛金	-	3,780,511
契約資産	-	94,508
商品及び製品	2,396	369
仕掛品	3,086,836	3,426,328
原材料及び貯蔵品	200,086	235,761
その他	183,666	155,613
貸倒引当金	△9,158	△2,349
流動資産合計	11,265,290	13,389,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,414,198	2,475,800
減価償却累計額	△1,341,876	△1,437,076
建物及び構築物(純額)	1,072,321	1,038,723
機械装置及び運搬具	876,154	878,039
減価償却累計額	△532,781	△700,239
機械装置及び運搬具(純額)	343,372	177,800
土地	1,970,562	1,970,562
リース資産	61,120	54,745
減価償却累計額	△31,808	△35,612
リース資産(純額)	29,312	19,132
建設仮勘定	1,497	60,294
その他	391,235	446,943
減価償却累計額	△326,165	△331,474
その他(純額)	65,069	115,469
有形固定資産合計	3,482,136	3,381,982
無形固定資産		
リース資産	2,431	6,642
その他	65,917	47,533
無形固定資産合計	68,348	54,176
投資その他の資産		
投資有価証券	189,408	242,259
繰延税金資産	212,381	244,885
退職給付に係る資産	58,836	57,639
その他	36,198	27,912
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	496,544	572,418
固定資産合計	4,047,029	4,008,576
資産合計	15,312,320	17,398,212

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,243	1,483,420
電子記録債務	1,996,385	1,797,758
短期借入金	49,908	49,908
1年内償還予定の社債	450,000	-
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	12,576	10,150
未払費用	165,452	215,717
未払法人税等	241,616	321,959
前受金	294,524	1,002,806
賞与引当金	235,531	265,040
役員賞与引当金	96,000	113,000
製品保証引当金	65,400	56,400
工事損失引当金	-	22,600
その他	29,447	37,256
流動負債合計	4,930,086	5,376,017
固定負債		
社債	-	450,000
長期借入金	-	92,833
リース債務	22,060	18,070
退職給付に係る負債	265,322	293,097
株式給付引当金	11,962	36,402
長期末払金	75,225	74,738
固定負債合計	374,571	965,144
負債合計	5,304,657	6,341,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,793,805	2,793,805
利益剰余金	5,224,439	6,090,772
自己株式	△318,562	△318,284
株主資本合計	9,876,787	10,743,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,255	129,283
為替換算調整勘定	35,941	180,832
退職給付に係る調整累計額	678	3,536
その他の包括利益累計額合計	130,874	313,653
純資産合計	10,007,662	11,057,050
負債純資産合計	15,312,320	17,398,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,719,753	11,964,075
売上原価	7,446,778	8,356,731
売上総利益	3,272,975	3,607,344
販売費及び一般管理費	1,866,389	1,936,729
営業利益	1,406,585	1,670,614
営業外収益		
受取利息	3,653	5,792
受取配当金	2,610	6,116
受取保険金	20,000	-
受取賃貸料	1,995	1,950
保険配当金	13,765	-
補助金収入	6,933	7,680
消費税差額	356	38
為替差益	27,275	19,227
その他	5,234	2,966
営業外収益合計	81,825	43,772
営業外費用		
支払利息	2,345	1,455
支払保証料	1,600	1,567
売上割引	2,399	85
社債発行費	-	9,639
組合投資損失	3,434	-
その他	1,537	1,185
営業外費用合計	11,316	13,934
経常利益	1,477,094	1,700,452
特別損失		
固定資産除却損	2,576	122
特別損失合計	2,576	122
税金等調整前当期純利益	1,474,517	1,700,330
法人税、住民税及び事業税	441,011	508,729
法人税等調整額	16,672	△48,432
法人税等合計	457,684	460,296
当期純利益	1,016,833	1,240,033
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,016,833	1,240,033

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,016,833	1,240,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,152	35,027
為替換算調整勘定	14,878	144,891
退職給付に係る調整額	13,020	2,858
その他の包括利益合計	72,051	182,778
包括利益	1,088,885	1,422,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,088,885	1,422,811
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	4,577,113	△278,560	9,229,632
当期変動額					
剰余金の配当			△369,507		△369,507
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016,833		1,016,833
自己株式の取得				△171	△171
株式給付信託に対する自己株式の処分		39,830		△39,830	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	39,830	647,326	△40,001	647,154
当期末残高	2,177,105	2,793,805	5,224,439	△318,562	9,876,787

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	50,102	21,062	△12,342	58,823	9,288,455
当期変動額					
剰余金の配当					△369,507
親会社株主に帰属する当期純利益					1,016,833
自己株式の取得					△171
株式給付信託に対する自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,152	14,878	13,020	72,051	72,051
当期変動額合計	44,152	14,878	13,020	72,051	719,206
当期末残高	94,255	35,941	678	130,874	10,007,662

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,793,805	5,224,439	△318,562	9,876,787
当期変動額					
剰余金の配当			△373,701		△373,701
親会社株主に帰属する当期純利益			1,240,033		1,240,033
株式給付信託による自己株式の処分				277	277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	866,332	277	866,610
当期末残高	2,177,105	2,793,805	6,090,772	△318,284	10,743,397

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94,255	35,941	678	130,874	10,007,662
当期変動額					
剰余金の配当					△373,701
親会社株主に帰属する当期純利益					1,240,033
株式給付信託による自己株式の処分					277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,027	144,891	2,858	182,778	182,778
当期変動額合計	35,027	144,891	2,858	182,778	1,049,388
当期末残高	129,283	180,832	3,536	313,653	11,057,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,474,517	1,700,330
減価償却費	182,770	320,380
有形固定資産除却損	2,576	122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	604	△7,685
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,938	33,088
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	17,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,408	29,509
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,400	△9,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△12,200	22,600
株式給付引当金の増減額(△は減少)	11,962	24,717
受取利息及び受取配当金	△6,263	△11,909
支払利息	2,345	1,455
売上債権の増減額(△は増加)	1,277,853	△1,939,505
契約資産の増減額(△は増加)	-	△94,508
棚卸資産の増減額(△は増加)	469,665	△361,902
仕入債務の増減額(△は減少)	△358,835	17,258
未払費用の増減額(△は減少)	△34,309	53,195
未収消費税等の増減額(△は増加)	196,253	103,925
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,527	△2,631
前受金の増減額(△は減少)	△389,728	707,986
その他	35,211	△64,812
小計	2,882,881	539,613
利息及び配当金の受取額	6,263	8,880
利息の支払額	△2,345	△1,499
法人税等の支払額	△499,863	△433,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,386,936	113,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,403	△2,400
有形固定資産の取得による支出	△376,125	△199,070
無形固定資産の取得による支出	△11,012	-
その他	△174	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,715	△201,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	440,810
社債の償還による支出	-	△450,000
長期借入れによる収入	-	99,300
長期借入金の返済による支出	-	△50,000
配当金の支払額	△368,308	△374,665
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,217	△12,877
自己株式の取得による支出	△171	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,697	△347,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,905	151,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,651,428	△284,462
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,207	5,296,635
現金及び現金同等物の期末残高	5,296,635	5,012,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で充足される履行義務は、財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度が合理的に見積れる場合は見積総工数に対する発生工数の割合(インプット法)により収益を認識し、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が94百万円増加、売上原価が87百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6百万円増加しております。また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を2020年11月24日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末は96,812千円、69,800株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,879,186	1,840,567	10,719,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,045	170,341	177,386
計	8,886,231	2,010,908	10,897,139
セグメント利益	2,052,208	463,187	2,515,396
セグメント資産	8,560,860	1,108,507	9,669,367
その他の項目			
減価償却費	147,107	10,941	158,049
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	390,920	8,349	399,269

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,023,695	1,940,379	11,964,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,671	7,015	18,686
計	10,035,366	1,947,394	11,982,761
セグメント利益	2,450,722	394,610	2,845,332
セグメント資産	10,250,631	1,762,010	12,012,642
その他の項目			
減価償却費	282,362	9,383	291,745
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	180,585	6,590	187,175

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,897,139	11,982,761
セグメント間取引消去	△177,386	△18,686
連結財務諸表の売上高	10,719,753	11,964,075

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,515,396	2,845,332
セグメント間取引消去	△54,254	21,394
全社費用(注)	△1,054,557	△1,196,112
連結財務諸表の営業利益	1,406,585	1,670,614

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,669,367	12,012,642
全社資産(注)	5,642,952	5,385,569
連結財務諸表の資産合計	15,312,320	17,398,212

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	158,049	291,745	24,721	28,635	182,770	320,380
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	399,269	187,175	15,795	7,707	415,065	194,883

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,625.06円	1,795.40円
1株当たり当期純利益金額	165.11円	201.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	1,016,833	1,240,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,016,833	1,240,033
期中平均株式数(株)	6,158,418	6,158,459

3. 第63期連結会計年度より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度は29,167株、当連結会計年度は69,892株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	3,185,017	29.7	5,876,104	49.1
光学装置	4,879,544	45.5	2,879,672	24.1
電子部品装置	814,623	7.6	1,267,918	10.6
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	9,260,248	84.7	10,023,695	83.8
サービス事業				
部品販売	1,040,018	9.7	1,123,145	9.4
修理・その他	800,901	7.5	811,692	6.8
サービス事業計	1,840,919	17.2	1,934,838	16.2
合 計	10,720,106	100.0	11,958,533	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

②受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	5,206,057	50.2	5,154,100	41.7
光学装置	2,248,930	21.7	3,515,761	28.5
電子部品装置	1,081,787	10.4	1,735,211	14.1
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	8,536,775	82.3	10,405,073	84.3
サービス事業				
部品販売	1,039,665	10.0	1,128,687	9.1
修理・その他	800,901	7.7	811,692	6.6
サービス事業計	1,840,567	17.7	1,940,379	15.7
合 計	10,377,343	100.0	12,345,453	100.0

③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	3,971,470	59.9	3,249,466	46.3
光学装置	1,980,914	29.9	2,617,003	37.3
電子部品装置	680,420	10.2	1,147,713	16.4
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	6,632,804	100.0	7,014,182	100.0
サービス事業				
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	—	—	—	—
合 計	6,632,804	100.0	7,014,182	100.0

④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	3,185,017	29.7	5,876,104	49.1
光学装置	4,879,544	45.5	2,879,672	24.1
電子部品装置	814,623	7.6	1,267,918	10.6
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	8,879,186	82.8	10,023,695	83.8
サービス事業				
部品販売	1,039,665	9.7	1,128,687	9.4
修理・その他	800,901	7.5	811,692	6.8
サービス事業計	1,840,567	17.2	1,940,379	16.2
合 計	10,719,753	100.0	11,964,075	100.0

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中国	5,223,507	64.8	4,999,533	58.4
台湾	2,328,870	28.9	2,876,214	33.6
タイ	193,104	2.4	254,611	3.0
マレーシア	153,702	1.9	139,754	1.6
インドネシア	21,671	0.3	79,425	0.9
フィリピン	17,818	0.2	75,783	0.9
韓国	111,214	1.4	73,379	0.9
アメリカ	100	0.0	47,960	0.6
メキシコ	1,872	0.0	7,058	0.1
ニュージーランド	481	0.0	1,783	0.0
その他	10,256	0.1	3,338	0.0
合 計	8,062,597 (75.2%)	100.0	8,558,841 (71.5%)	100.0

(注) () 内は販売実績に対する輸出高の割合です。